



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 秋山 進一

TEL 045-225-9390

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	312,751	7.8	29,489	26.5	26,834	29.0	15,650	24.4
2019年3月期	339,268	7.5	40,147	36.2	37,774	38.4	20,714	28.2

(注) 包括利益 2020年3月期 2,230百万円 (89.0%) 2019年3月期 20,355百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	56.83		5.8	3.0	9.4
2019年3月期	75.22		7.9	4.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 653百万円 2019年3月期 703百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	888,412	267,655	30.0	968.25
2019年3月期	891,844	269,839	30.1	976.25

(参考) 自己資本 2020年3月期 266,643百万円 2019年3月期 268,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	49,343	69,871	10,338	35,405
2019年3月期	55,875	41,297	12,696	45,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		8.00		8.00	16.00	4,406	21.3	1.7
2020年3月期		8.00		8.00	16.00	4,406	28.2	1.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった段階ですみやかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階ですみやかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	275,760,547 株	2019年3月期	275,760,547 株
期末自己株式数	2020年3月期	374,623 株	2019年3月期	372,565 株
期中平均株式数	2020年3月期	275,386,953 株	2019年3月期	275,388,844 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	133,998	13.1	19,479	31.7	17,499	33.7	11,288	31.1
2019年3月期	154,126	16.8	28,541	62.8	26,392	72.6	16,381	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	40.99	
2019年3月期	59.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	787,772	155,259	19.7	563.74
2019年3月期	779,983	156,503	20.1	568.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 155,259百万円 2019年3月期 156,503百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階ですみやかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結および個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階ですみやかに公表いたします。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、相次いだ自然災害の影響があったものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症などの影響により、特に期末では景気は極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、一大プロジェクトである品川駅周辺開発等を見据え、2020年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、交通事業、不動産事業をはじめとした各事業を推進しました。一方、グループ会社の再編や不要な資産の売却等の事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全・安心の徹底を図り、良質なサービスの提供に努めました。

しかしながら、不動産事業において、前期に大規模分譲マンションの売り上げを計上した反動などにより、当期の営業収益は3,127億5千1百万円（前期比7.8%減）、営業利益は294億8千9百万円（前期比26.5%減）、経常利益は268億3千4百万円（前期比29.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は156億5千万円（前期比24.4%減）となりました。

なお、当社は、9月に神奈川県横浜市へ本社を移転しました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、ご利用のお客さま等に多大なご迷惑をおかけしました9月の踏切事故を踏まえ、発光信号機の設置ルールを見直し、当該踏切道に発光信号機を増設したほか、運転士のブレーキ操作の取り扱いを変更しました。また、都心方面および羽田空港の輸送人員の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響があり、輸送人員は前期比で0.3%減（定期0.7%増、定期外1.5%減）となりました。一方で、10月に実施した空港線の加算運賃引下げによる旅客運輸収入の減少があったものの、羽田空港第1・第2ターミナル駅（旧羽田空港国内線ターミナル駅）および羽田空港第3ターミナル駅（旧羽田空港国際線ターミナル駅）の輸送人員は、前期比で4.0%増（国内線3.9%増、国際線4.7%増）となりました。さらに、当社は、ダイヤ改正を実施し、平日朝の通勤時間帯に運行している座席指定列車「モーニング・ウィング号」を1本増発したほか、三浦半島および都心方面への旅客の快適性向上のため、土休日限定でクロスシートタイプの車両の一部を座席指定とした「ウィング・シート」を新設するなど、利便性向上を図りました。このほか、沿線地域の活性化および利便性の向上を図るため、大師橋駅（旧産業道路駅）など6駅の駅名を変更しました。また、引き続き安全対策を最重要課題とし、京急蒲田駅、横浜駅および上大岡駅にホームドアを設置しました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、安定的な輸送力の確保を図るため、路線の効率化とあわせて、乗務員の採用を強化しました。

しかしながら、空港線の加算運賃引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少などにより、交通事業の営業収益は1,210億2千4百万円（前期比3.0%減）、営業利益は128億7千5百万円（前期比38.2%減）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社および京急不動産(株)は、分譲マンション「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」および「プライム新杉田」を完売しました。また、当社は、「ザ・パークハウス 東戸塚レジデンス」を完売しました。さらに、当社は、「プライム港南台」および「プライムフィット中目黒」の販売および引渡しを行ったほか、「プライムパークス上大岡 ザ・レジデンス」、「プライムスタイル川崎」および「ブランズタワー芝浦」の販売を開始しました。このほか、京急不動産(株)は、「プライム西八王子」の販売を開始しました。また、当社は、インドネシア共和国において、現地デベロッパー等と共同で分譲マンションおよび分譲住宅の販売を行いました。

不動産賃貸業では、都心および横浜駅周辺エリア等において賃貸オフィスビルが順調に稼働したほか、品川駅前に保有するオフィスビルなどで、品川駅周辺開発への準備を進めました。また、当社は、鉄道高架下空間の有効活用を進め、大森町～梅屋敷駅間において、ものづくり複合施設「梅森プラットフォーム」を開業したほか、日ノ出町～黄金町駅間において、飲食施設「日ノ出町フードホール」を開業しました。さらに、リノベーション事業等を展開する子会社の(株)Rバンクは、運営するシェアハウスが順調に稼働しました。

しかしながら、前期に大規模分譲マンションの売り上げを計上した反動などにより、不動産事業の営業収益は503億4千1百万円(前期比28.0%減)、営業利益は61億9百万円(前期比27.7%減)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新館を含めた各館がビジネス、レジャー需要を積極的に取り込みました。また、羽田空港利用客の需要を取り込むため、「京急EXイン 羽田・穴守稲荷駅前」を開業しました。なお、本年4月に「京急EXイン 東京・日本橋」を開業したほか、「京急EXイン 羽田イノベーションシティ」の本年の開業に向け、準備を進めました。

レジャー関連施設業では、当社は、ホステル事業において「plat hostel keikyu」を浅草エリアに2館、羽田空港周辺エリアに1館開業しました。また、京急開発(株)は、前期にリニューアルした「天然温泉 平和島」が順調に推移したほか、新たにアフタースクール事業に参入し、「京急キッズファン」を開校しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は389億3千1百万円(前期比2.4%増)となったものの、ホテル業において、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少などにより、営業利益は58億1千3百万円(前期比8.4%減)となりました。

流通事業

(株)京急百貨店は、ショッピングセンター業を統合したほか、(株)京急ストアは、駅ナカおよびドラッグストア事業等を統合するなど、4月に当社グループで重複していた事業を再編、統合し、営業力の強化および経営の効率化を図りました。

また、(株)京急百貨店は、前期にリニューアルした「ウィング新橋」の売上が順調に推移しました。さらに、(株)京急ストアは、業態転換し開業した「もとまちユニオン上大岡店」および(株)セブン-イレブン・ジャパンと業務提携している駅構内および駅前の店舗などで顧客の獲得に努めました。このほか、(株)京急ストアは、金沢八景駅直結の商業施設「ウィングキッチン金沢八景」を開業しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は、1,012億9千7百万円(前期比5.0%減)となりましたが、スーパーマーケット業において、前期に(株)京急ストアでのれんの減損処理を行ったことによるのれん償却額の減少などにより、営業利益は26億5千8百万円(前期比12.6%増)となりました。

その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、ホームドアをはじめとした鉄道の安全対策工事等を行いました。また、京急建設(株)は、ビジネスホテル等の建設工事を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は582億1千7百万円(前期比4.2%増)となったものの、受注工事の利益率の減少などにより、営業利益は36億8千万円(前期比8.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・総資産	8,884億1千2百万円	(前連結会計年度末比34億3千2百万円減)
・負債	6,207億5千6百万円	(前連結会計年度末比12億4千8百万円減)
・純資産	2,676億5千5百万円	(前連結会計年度末比21億8千4百万円減)
・自己資本比率	30.0%	(前連結会計年度末比0.1ポイント減)
・連結有利子負債残高	4,447億3千5百万円	(前連結会計年度末比148億8千6百万円増)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、建物及び構築物や土地の増加などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ34億3千2百万円減少しました。

負債は、有利子負債の増加などはありませんでしたが、支払手形及び買掛金や繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ12億4千8百万円減少しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる増加はありませんでしたが、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少や剰余金の配当などにより、前連結会計年度末と比べ21億8千4百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、493億4千3百万円の資金収入となりました。前期と比べ、売上債権の減少などによる収入増はありますが、前期に大規模分譲マンションの売上を計上したことの反動による収入の減少や、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、65億3千1百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、698億7千1百万円の資金支出となりました。前期と比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、285億7千3百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は有利子負債が減少しましたが、当期は増加に転じたことなどにより、103億3千8百万円の資金収入（前期は126億9千6百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、354億5百万円となりました。前連結会計年度末と比べ、101億8千6百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	28.8	30.1	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.4	58.1	58.0	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	8.1	7.7	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	12.2	12.7	12.1

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」と言います）の拡大に伴い政府による緊急事態宣言が発出され、外出の自粛が続くなか、各セグメントにおける施設やサービスの利用者数の大幅な減少が見られ、施設の休業および営業時間短縮等の対応を行っている状況です。

足元では、鉄道事業における4月の旅客輸送人員が、対前年同月比約60%減、また、ビジネスホテル業では、4月の客室稼働率が10%程度となるなど、当社グループ全体の業績に大きな影響を与えております。

政府による緊急事態宣言が延長されるなど、現時点では感染症の収束時期の見通しは立っておらず、業績に影響を与える不確定要素が多いため、業績予想の合理的な算定が困難な状況にあります。

このような状況から、2021年3月期業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な算定が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、別途開示しております「2020年3月期決算補足説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元につきましては、安定配当を基本とするとともに、業績を踏まえ、成長のための投資とのバランスを考慮しながら、さらなる株主還元の拡充に努めてまいります。また、株主価値の向上に資するため、必要に応じて自己株式の取得なども機動的に実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円（中間配当金8円を加えた年間配当金につきましては1株当たり16円）を予定しております。

なお、次期の年間配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、業績予想が見通せないことから、未定としております。今後、次期の配当予想額の開示が可能となった段階で、あらためてお知らせいたします。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,742	35,555
受取手形及び売掛金	26,229	12,591
商品及び製品	2,691	2,532
分譲土地建物	44,606	41,016
仕掛品	591	799
原材料及び貯蔵品	281	331
その他	6,616	8,475
貸倒引当金	△27	△123
流動資産合計	126,731	101,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,992	336,260
機械装置及び運搬具（純額）	43,816	45,667
土地	172,759	186,411
建設仮勘定	81,677	84,915
その他（純額）	7,153	8,829
有形固定資産合計	627,399	662,085
無形固定資産	5,827	7,390
投資その他の資産		
投資有価証券	77,849	68,051
長期貸付金	1,100	689
繰延税金資産	6,130	6,506
退職給付に係る資産	24,593	19,192
その他	22,367	23,469
貸倒引当金	△154	△153
投資その他の資産合計	131,886	117,756
固定資産合計	765,113	787,232
資産合計	891,844	888,412

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,193	33,126
短期借入金	125,637	121,224
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,279	3,602
前受金	5,056	7,996
賞与引当金	1,485	1,615
役員賞与引当金	112	104
災害損失引当金	290	290
その他の引当金	243	63
その他	32,281	31,622
流動負債合計	221,579	209,646
固定負債		
社債	105,000	110,000
長期借入金	189,211	203,511
繰延税金負債	11,884	6,622
役員退職慰労引当金	439	437
退職給付に係る負債	10,608	10,895
長期前受工事負担金	56,155	62,075
その他	27,126	17,566
固定負債合計	400,425	411,109
負債合計	622,005	620,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	160,900	172,144
自己株式	△656	△660
株主資本合計	248,141	259,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,063	8,906
為替換算調整勘定	△10	135
退職給付に係る調整累計額	3,653	△1,779
その他の包括利益累計額合計	20,705	7,261
非支配株主持分	992	1,012
純資産合計	269,839	267,655
負債純資産合計	891,844	888,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	339,268	312,751
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	259,649	244,326
販売費及び一般管理費	39,471	38,935
営業費合計	299,120	283,262
営業利益	40,147	29,489
営業外収益		
受取利息	72	72
受取配当金	784	824
持分法による投資利益	703	653
その他	823	799
営業外収益合計	2,383	2,349
営業外費用		
支払利息	4,382	4,111
その他	374	893
営業外費用合計	4,757	5,004
経常利益	37,774	26,834
特別利益		
工事負担金等受入額	1,750	1,126
固定資産売却益	333	277
投資有価証券売却益	607	8
その他	100	26
特別利益合計	2,792	1,438
特別損失		
減損損失	6,219	1,714
固定資産圧縮損	1,748	1,126
支払補償費	741	796
固定資産除却損	194	736
投資有価証券評価損	424	—
災害損失引当金繰入額	290	—
その他	162	50
特別損失合計	9,780	4,423
税金等調整前当期純利益	30,786	23,850
法人税、住民税及び事業税	10,767	7,970
法人税等調整額	△679	295
法人税等合計	10,087	8,266
当期純利益	20,698	15,584
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	△66
親会社株主に帰属する当期純利益	20,714	15,650

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	20,698	15,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,936	△8,156
為替換算調整勘定	△10	235
退職給付に係る調整額	△3,269	△5,432
その他の包括利益合計	△343	△13,354
包括利益	20,355	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,370	2,206
非支配株主に係る包括利益	△15	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	144,592	△652	231,837
当期変動額					
剰余金の配当			△4,406		△4,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,714		20,714
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	16,307	△3	16,304
当期末残高	43,738	44,158	160,900	△656	248,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,126	—	6,922	21,048	478	253,365
当期変動額						
剰余金の配当						△4,406
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,714
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結範囲の変動					531	531
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,936	△10	△3,269	△343	△17	△360
当期変動額合計	2,936	△10	△3,269	△343	513	16,474
当期末残高	17,063	△10	3,653	20,705	992	269,839

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	160,900	△656	248,141
当期変動額					
剰余金の配当			△4,406		△4,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,650		15,650
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	11,244	△4	11,240
当期末残高	43,738	44,158	172,144	△660	259,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,063	△10	3,653	20,705	992	269,839
当期変動額						
剰余金の配当						△4,406
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,650
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,156	145	△5,432	△13,444	20	△13,424
当期変動額合計	△8,156	145	△5,432	△13,444	20	△2,184
当期末残高	8,906	135	△1,779	7,261	1,012	267,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,786	23,850
減価償却費	29,999	32,150
減損損失	6,219	1,714
有形固定資産除却損	955	619
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,063	△2,471
受取利息及び受取配当金	△856	△897
支払利息	4,382	4,111
持分法による投資損益(△は益)	△703	△653
固定資産売却損益(△は益)	△328	△239
工事負担金等受入額	△1,750	△1,126
固定資産圧縮損	1,748	1,126
売上債権の増減額(△は増加)	△10,926	13,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,666	3,980
仕入債務の増減額(△は減少)	1,355	△419
未払消費税等の増減額(△は減少)	720	△602
前受金の増減額(△は減少)	580	△48
預り保証金の増減額(△は減少)	△500	△9,694
その他	△5,010	△1,183
小計	67,274	63,853
利息及び配当金の受取額	1,083	1,131
利息の支払額	△4,409	△4,089
法人税等の支払額	△8,073	△11,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,875	49,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,487	△2,017
投資有価証券の売却による収入	1,378	351
有形固定資産の取得による支出	△44,857	△76,774
有形固定資産の売却による収入	766	2,120
無形固定資産の取得による支出	△1,857	△2,943
長期貸付けによる支出	△24	△26
長期貸付金の回収による収入	160	397
工事負担金等受入による収入	5,910	10,160
その他	712	△1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,297	△69,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	4,653
長期借入れによる収入	21,539	42,170
長期借入金の返済による支出	△37,766	△36,959
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
社債の発行による収入	9,918	14,889
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,406	△4,406
非支配株主からの払込みによる収入	523	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,696	10,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,880	△10,186
現金及び現金同等物の期首残高	43,712	45,592
現金及び現金同等物の期末残高	45,592	35,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	122,711	62,873	32,365	104,606	16,710	339,268	—	339,268
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,036	7,054	5,643	1,981	39,152	55,868	△55,868	—
計	124,748	69,927	38,009	106,588	55,863	395,137	△55,868	339,268
セグメント利益	20,819	8,449	6,343	2,361	4,022	41,996	△1,848	40,147
セグメント資産	452,223	230,221	58,721	32,983	34,591	808,741	83,102	891,844
その他の項目								
減価償却費	22,102	4,289	2,219	1,037	350	29,999	—	29,999
のれんの償却額	—	49	—	235	—	284	—	284
減損損失	63	1,082	2,017	3,055	—	6,219	—	6,219
持分法適用会社への投資額	5	13,854	—	1,182	—	15,043	—	15,043
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,249	8,941	3,574	2,400	759	53,925	—	53,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	118,888	43,613	32,501	99,830	17,917	312,751	—	312,751
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,135	6,727	6,430	1,467	40,300	57,061	△57,061	—
計	121,024	50,341	38,931	101,297	58,217	369,812	△57,061	312,751
セグメント利益	12,875	6,109	5,813	2,658	3,680	31,137	△1,647	29,489
セグメント資産	466,464	231,414	64,289	29,850	35,290	827,309	61,102	888,412
その他の項目								
減価償却費	24,066	4,343	2,265	1,115	359	32,150	—	32,150
減損損失	—	605	186	922	—	1,714	—	1,714
持分法適用会社への投資額	6	13,439	—	2,021	—	15,468	—	15,468
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41,362	22,194	9,146	1,651	477	74,831	—	74,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	976.25円	968.25円
1株当たり当期純利益	75.22円	56.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,714	15,650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,714	15,650
普通株式の期中平均株式数 (株)	275,388,844	275,386,953

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	269,839	267,655
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	992	1,012
(うち非支配株主持分 (百万円))	(992)	(1,012)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	268,847	266,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	275,387,982	275,385,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。